

1 基本項目	事務事業名	ボトルウォーター事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	収益的収支					係名	水道業務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		会計	水道事業会計（収益的支出）	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				予算科目	款	水道事業費用
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	営業費用
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用					目	総係費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津の資源である「水」のPRを目的に事業をスタート。売上げの一部（一本あたり10円）を環境保全基金に積立している。
	対象	①環境保全 ②観光客、市民、市外在住者
	手段（活動指標）	①売上げの一部を環境保全基金に寄附する。
	意図（成果指標）	①魚津の良質な水が市内外に周知されるとともに、環境が保全される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 環境保全基金への積立額	円	227,910	196,820	200,000
	② ボトルドウォーター出庫額	円	1,443,669	1,439,184	1,520,000	1,155,258	76.0%	1,520,000
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	54.7	49.1	80.0	57.8	72.3%	80.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,443,669	1,439,184	1,520,000	1,155,258
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,443,669	1,439,184	1,520,000	1,155,258	-19.7%	1,520,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,432円）(B)	円	177,280	177,280	177,280	177,280	0.0%	177,280
総費用 (A+B)	円	1,620,949	1,616,464	1,697,280	1,332,538	-17.6%	1,697,280	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	平成30年4月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。 平成31年3月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。 令和2年2月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。 令和3年5月にボトルドウォーターを20,016本を追加製造した。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			方針の説明等	②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				方針の説明等	③上位施策への貢献度	2 普通	
				方針の説明等	①コスト効率	2 普通	
				方針の説明等	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				方針の説明等	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
				方針の説明等	不要		
				方針の説明等			

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主な事業 目	款	資本的支出
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	建設改良費、予備費
		施策名	施策18. 下水道の整備					目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画 との関連	記載あり(評価対象)		
根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				集中 プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況						関連なし			

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。	
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等	
	手段(活動指標)	污水管渠築造工事等の設計積算・監督等の事務	
	意図(成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備人口[特環区域]	人	11,444	11,018	11,070	10,840	97.9%	11,000
	② 整備面積[特環区域]	ha	359	364	365	366	100.3%	368
成果	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	88	89	89	91	102.2%	92
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	93	95	95	93	97.9%	94

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	448,596,000	176,584,667	109,613,200	91,296,415	-48.3%	205,830,000
	①国庫支出金	円	166,900,000	71,982,000	36,671,000	35,171,000	-51.1%	75,500,000
	②県支出金	円			0	0		0
	③地方債	円	250,700,000	93,500,000	67,461,000	51,500,000	-44.9%	120,038,500
	④その他(使用料、雑入等)	円	23,762,000	8,734,000	5,481,200	3,183,215	-63.6%	10,291,500
人件費	⑤一般財源	円	7,234,000	2,368,667	0	1,442,200	-39.1%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	6	6	0.0%	6
	②年間所要時間	時間	4,200	3,600	3,600	3,300	-8.3%	3,300
総費用(A+B)	円	467,210,400	192,539,867	125,568,400	105,922,015	-45.0%	220,455,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	污水管渠築造工事 3件 公共樹設置工事 11件 舗装本復旧工事 2件 実施設計業務委託 1件 移設補償 2件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		不要	判定
6 評 価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業である。令和元年度で概成となる。また、効率的な経営のために、処理場の統合を進めていく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし
2 次 評 価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水施設整備事業				担当部署	課等名	下水道課	
	予算事業名	なし					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	資本的支出
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	建設改良費、予備費
		施策名	施策18. 下水道の整備					目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
		基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は9地区としている。	
	対象	農山村集落9地区(東城、平沢、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	
	手段(活動指標)	主に汚水樹設置工事の設計積算、監督等の事務	
	意図(成果指標)	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できるようにする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 下水道管路整備延長(累計)	m	132,284	132,284	132,284	132,284	100.0%	132,284
	② 公共樹設置数(累計)	個	2,220	2,229	2,244	2,234	99.6%	2,251
成果	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,323,502	5,936,600	26,500,000	22,550,000	279.8%	8,500,000
	① 国庫支出金	円				16,000,000		0
	② 県支出金	円				0		0
	③ 地方債	円	9,800,000	5,200,000	26,000,000	5,200,000	0.0%	8,075,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	523,502	736,600	500,000	210,600	-71.4%	425,000
人件費	⑤ 一般財源	円				1,139,400		0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	円	11,209,902	6,823,000	27,386,400	23,436,400	243.5%	9,386,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	汚水管渠築造工事 1件 公共樹設置工事 5件 機能診断・最適整備構想策定業務委託 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	下水道管理運営事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし				係名	下水道業務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1038		
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	(3条予算) 下水道事業費用、(4条予算) 企業債償還金
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	(3条予算) 営業外費用、特別損失、予備費、(4条予算) 企業債償還金
		施策名	施策18. 下水道の整備					目	下水道事業費
	基本事業名	基本事業18-1. 下水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設の維持管理、整備が確実にいえるよう使用料、受益者負担(分担)金、起債等の収入の確保し、適切な支出を行う。
	対象	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び個別排水処理施設の利用者
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料、受益者負担(分担)金の賦課徴収。 ・起債の借り入れ、償還の実施。 ・経理事務
	意図(成果指標)	下水道事業が持続的、安定的及び健全に経営されることにより、下水道を利用することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 年度末の使用料並びに受益者分担金及び負担金(過年度分)の未収額	円	10,227,432	5,696,608	5,000,000	5,524,778	110.5%	5,000,000	
	② 年度末の起債残高	千円	16,367,942	15,670,589	15,017,748	15,017,421	100.0%	13,260,053	
	成果	① 経費回収率	%	90.92	104.12	100.00	104.57	104.6%	100.00
		② 有形固定資産減価償却率	%	-	3.77	7.52	7.22	96.0%	10.56

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,760,895,294	1,668,818,855	1,652,593,000	1,574,127,396	-5.7%	1,652,593,000
	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,760,895,294	1,668,818,855	1,652,593,000	1,574,127,396	-5.7%	1,652,593,000
人件費	⑤ 一般財源	円	0	0	0	0		0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	8	8	33.3%	8
	② 年間所要時間	時間	4,800	5,200	4,900	4,600	-11.5%	4,600
総費用 (A+B)	円	1,782,168,894	1,691,865,255	1,674,309,800	1,594,514,596	-5.8%	1,672,980,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料、受益者負担(分担)金の賦課徴収。 ・起債の借り入れ、償還の実施。 ・経理事務 ・窓口対応業務 ・指定工事店の指定(新規、更新、変更) ・下水道への接続推進 ・浄化槽普及促進、浄化槽設置整備助成 	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	1 なし
	効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	② 類似事業の有無	1 高い	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	2 改善の余地あり
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状を維持 ○ 事業の拡充 ○ 事業の縮小 ○ 統合等の検討 ○ 終了又は廃止・休止 	方針の説明等	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料は、4年毎に見直しを行うこととしているが、経費回収率が100%を下回る場合、見直しが必要と考えられるので、他の指標の状況も踏まえ、注視していく。 ・地域下水道(中央通り沿線)については、公共下水道への接続について、引き続き促すとともに、インセンティブの付与等についても、費用対効果を含めて検討する。 	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	下水道維持管理事業				担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	なし					係名	下水道業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1038
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	(3条予算) 下水道事業費用
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	(3条予算) 営業費用
		施策名	施策18. 下水道の整備				目	(3条予算) 管渠費、施設費
		基本事業名	基本事業18-2. 安定した下水道事業経営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別集落排水処理施設を維持・管理する。	
	対象	管渠、下水道施設	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 浄化センターの運転状況の確認。 浄化センターで発生する汚泥の搬出。 傷んだ管渠、施設の修繕。 	
	意図(成果指標)	汚水が浄化センターまでしっかり送り、浄化される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 処理施設の修繕件数	件	23	23	11	24	218.2%	15
	② 浄化センターで発生(処理)する汚泥量	t	3,249	2,979	2,900	2,851	98.3%	2,800
成果	① 浄化センターからの放流水の水質基準の異常件数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	H31年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	275,437,612	312,370,739	347,864,000	319,545,985	2.3%	347,864,000
	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	275,437,612	312,370,739	347,864,000	319,545,985	2.3%	347,864,000
人件費	⑤ 一般財源	円	0	0	0	0		0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	8	166.7%	8
	② 年間所要時間	時間	2,200	2,200	2,800	3,400	54.5%	3,400
総費用 (A+B)	円	285,188,012	322,121,139	360,273,600	334,614,785	3.9%	362,932,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 管渠の維持修繕(契約・経理事務は除く。) 施設の維持修繕(契約・経理事務は除く。) 	

6 評価	評価の視点	H31評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 本来は、維持管理に係るコストを削減していく必要があるが、新たに整備されたり、開発行為等による移管される施設があることから、拡大する可能性があるが、現状の維持を目指すもの。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					0		